

市民の期待うけて初議会

交通、基地の特別委員会を設置

6月定例会市議会に、国保条例の一部改正、一般会計補正予算などが提案され、25日閉会しました。

北朝鮮への抗議を決議 入間・横田基地問題に対応

北朝鮮は、5月に核実験を強行しました。国連安保理決議や6力国協議共同声明にも違反する暴挙です。
6月議会では、交通対策特別委員会と基地対策特別委員会が設置されました。

交通対策は、市内の交通対策や公共交通機関にかかわる問題について、基地対策は、ジョンソン基地跡地と入間・横田基地にかかわる問題についての調査研究、提案を行うことを目的としています。

基地対策特別委員会は、日本共産党が以前から設置を強く要望していたものです。

「谷田の泉」本格的保全 カタクリ自生地を保護

一般会計補正予算は、自然保護事業に総額2020万円の増額補正を行いました。

野田市内の「谷田の泉」保全管理計画と加治丘陵野生動物被害対策に508万5千円、自然保護事業にかかる諸工事に911万5千円を補正しました。

「谷田の泉」周辺約1haを公有地化し、持続的に保全管理をすすめる計画です。また、東金子地区の牛沢地内にあるカタクリ自生地を保護するための整備も計画されています。



09 平和行進に参加
日本共産党入間市議団

「大金持ち優遇」と日本共産党は反対

国保税の低所得者への減免拡充こそ必要
地方税法の改正に伴い、入間市国民健康保険条例の一部を改正する条例に共産党市議団は反対しましたが、賛成多数で可決されました。
上場株式等にかかる配当所得について申告分離課税を選択した場合、同年分の上場株式等の譲渡損失、または前年以前三年以内における上場株式等の譲渡損失の金額を、その年の配当所得金額から控除できることとなります。
景気の悪化が進むなか、国民の暮らしを無視して「大企業・大資産家優遇」の経済政策を続けることは許されません。国保税の減免拡充こそただちに行なうべきです。

党市議団が「高齢者の命と尊厳を守れ」と要請

後期高齢者から保険証とりあげは止めよ！
後期高齢者医療制度の実施から1年が経過。政府・与党は、制度に問題があることを認め、「大幅に見直す」と表明しましたが、未だに見直し案は示されていません。
入間市では、すでに保険料未納者がでている状況です。
日本共産党入間市議団は、高齢者の命と尊厳を守る立場から、次の3点について市長に要請し、懇談しました。
1、保険料の滞納があっても保険証を取り上げないこと
2、保険料を引き下げること
3、国に対して、国庫負担の増額と、差別のない医療制度を確立するよう求めます

二大政党の幹部は 違法献金にどっぷり

豊島区のハケン村から紹介された人、自営業で仕事がなくなった人、生活保護を受けざるを得ない人が急増しています。6月議会でも各議員が取り上げた市民要求に対し、市長の財政が苦しいという言葉がたくさん聞かされました。市民生活や自治体財政を厳しくする国の政治の元凶は企業献金です。

西松建設の元中枢幹部が、自民党の二階俊博経産相に期待したのは「関西空港工事などでの影響力」であり、海洋ゼネコン関係者でつくる団体も4000万円を献金。強引な勧誘で被害が続出している商品先物取引会社の幹部は、与謝野財務相に業界と政界を結び大切なパイプだと多額の資金を提供しています。

西松建設側の小沢前民主党代表への資金提供は2億6000万円です。公設秘書を逮捕し、検察側は「ゼネコンは天の声を得るために多額の献金」と冒頭陳述しています。鳩山民主党代表は3年分の収支報告書から118件、実数で70人もの個人献金を削除しています。実名の8割が虚偽とは、あまりにもひどすぎます。

浦野立正大学教授は「違う名義にしたということは、その金の出所が違法、不正なものとするのが自然」と述べています。この問題を国会で解決したくても、二大政党幹部が違法献金にどっぷりでは期待できません。汚職腐敗や企業献金といっさい縁のない清潔な日本共産党の出番です。

日本共産党市議会報告

2009年7月 発行/日本共産党入間市議会議員団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

- 石田よしお Tel 2964-4048 携帯070(5086)2075
- 安道よし子 Tel 2962-8082 携帯090(4811)0553
- 吉沢かつら Tel 2964-0208 携帯090(3514)3077
- 小出わたる Tel 2932-7884 携帯090(6542)3883

消費税の増税に反対

高齢者医療費無料化を 石田 よしお 議員



自民・公明政権は2年後には新たな消費税増税をすすめています。

消費税は社会保障のためでないのか

市長は、「日本は輸出大国で、それが国内に還元される」と古い新自由主義の見解、超借金大国で福祉以外に使用もやむをえないと国いいなりの姿勢でした。

市民に重い負担と景気回復を後退

導入や増税の黒幕は、巨額の政治献金を握る財界です。今回も日本経済団連は10%へ、さらに17%への消費税増税と法人三税の10%引き下げを要求。20年間で国民は213兆円課税され、大企業の法人三税182兆円減収の穴埋めにされた。石田議員は「社会保障のため」は偽りと質問。

生活保護世帯が急増、その水準以下の世帯は数倍も増税が低収入世帯や自営業者の生活と景気回復にどう影響するのか、と質問しました。

市長は「増税は市民生活に重い負担となり、課税対象の見直しが必要です。また、景気回復の足かせにもなる」と悪影響を認めるました。

高齢者は医療費の負担が一番の心配です。ジャスコやアウトレットなどの税収が増収になつていきます。また、30数億円で健康福祉センター建設し、毎年11億円の維持費で健康増進を推進。石田議員は日の出町と同じ条件なら、お年寄りの医療費無料化は7億円で可能、すすめるべきと質問しました。

「核廃絶」を入間から 介護保険制度の改善

安道 よし子 議員



オバマ大統領が「核兵器を使用したことのある唯一の核兵器保有国として、米国は道義的責任がある」と、核兵器のない世界を追求することを宣言しました。核兵器廃絶の動きが、国の内外で大きくなっています。

北朝鮮に抗議の声明を

北朝鮮の危険な動きに対して、入間市議会は「北朝鮮の核実験と弾道ミサイル発射に抗議する決議」を全会一致で採択。これを受け、安道議員が「市民を代表して抗議の声明を」と求めると市長は「15万市民の長として態度を示すこととは解決にならない」と、抗議する意思のないことを表明。川越市長な

入間市「非核都市宣言」を

安道議員は、核廃絶の動きを受け、「入間市の『平和都市宣言』を『非核平和都市宣言』に発展させるべき」と市長の政治姿勢を質しました。市

どは、抗議の声明を発表しています。市長は、時代の変化を受け止めることなく消極的な姿勢に終始しました。新認定で軽度判定が問題に

今年4月の介護認定制度の改定で、軽度の判定事例がでていきます。安道議員は、入間市の判定結果について質問。5月27日までの審査で、軽度判定は201件審査中、37人も出ています。市長は軽度の判定は、「従来の認定を継続できる経過措置で対応する」と答弁。新基準によるサービス低下の恐れを指摘し、改善を求めると「実態を把握し、適切な対応に努める」との答弁にとどまりました。

市民の願い、実現めざして

6月定例議会における日本共産党議員の一般質問



待機児童の解消、保育料軽減で子育て支援を

吉沢 かつら 議員



現在、保育所の入所は保護者が市町村の窓口申し込み、市町村が入所決定を行っている。しかし、国は保育制度を変えて、保護者と保育所の「直接契約」にしようとしている。また、民間企業の参入を促進し、保育料に「応益負担」を持ち込もうとしています。

保育料の減免制度の拡充を

景気悪化の影響で保育料の支払いが困難になる家庭が増えることが心配されます。「失業などで所得が減った場合にも保育料の減免を適用すべき」と質したのに対し、市長は「今まで通りの運用を行う」として減免制度の拡充を拒否



10月から住民税の年金天引きが行われます。このことについて見解を問うと市長は「納税者の利便性が図られる」と答弁。しかし、介護保険料などの年金天引きは高齢者の暮らしを脅かしています。吉沢議員は「家計のやりくりを困難にする年金天引きは中止を」と主張。高齢者いじめの政治は、これ以上続けるべきではありません。

大型パチンコ店出店 に住民から不安の声

小出 わたる 議員



仏子の鐘八工場跡に大型パチンコ店の建設が現在進んでいます。付近に住んでいる住民は突然の建設に驚き怒りの声が上がっています。住民の合意を得られる指導を

用途地域の破壊にストップを主張

小出議員は住宅地の真ん中に大型パチンコ店を建設することに對して市の見解を問いました。市長は「好ましいことではないが法律上市が建設をやめさせることはできない」と答弁。

用途地域の変更に視野にいれて

今後もその地域が工業用地で近辺の住民の利益に反する事例が起きて

入間市にはジャスコ、コストコ、アウトレットと大型点が続けて進出してきました。市の姿勢を住民の生活を優先する方向に変えていくことが求められています。これ以上の住環境の破壊はやめるべきです。